

施策体系

政策名(基本方針)	3	教育の健康	施策名	11	生涯スポーツの推進
-----------	---	-------	-----	----	-----------

施策統括部	教育部	関係課
施策主管課	生涯学習課	

1 施策の目的と指標

対象	市民	意図	生涯にわたって目標・目的を持って、スポーツを行っている
----	----	----	-----------------------------

成果指標

	名称	単位
A	目標・目的を持ってスポーツを行っている人の割合[市民アンケート]	%
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	34.4	成り行き値	34.5	34.7	34.9	35.1	○	H28年度は、熊本地震があったものの「目標・目的を持ってスポーツを行っている人の割合」が目標達成したのは、徐々に「健康都市こうし」の意識が高まってきているものと思われる。
			目標値	35.0	37.0	39.0	41.0		
			実績値	35.6					
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	9			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		
		都道府県支出金	千円	90		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	20,196		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	42,941		
	事業費計 (A)		千円	63,227		
(A)のうち指定経費		千円	1,746			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	757			
人件費	延べ業務時間		時間	5,953		
	人件費計 (B)		千円	22,246		
トータルコスト(A)+(B)		千円	85,473			

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・身近な所で、誰でも気軽にスポーツに取り組める環境を整備します。
- ・ラジオ体操の普及により、健康増進や体力向上等、スポーツに取り組みやすい環境づくりを促進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、区の行事計画に併せ、スポーツ大会、レクリエーション大会をコーディネートできる体育部長等の地域リーダーを育成する体制づくりを行います。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、各地域で企画立案する際のアドバイザー的活動が出来るよう職員及びスポーツ推進委員の活用を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	目標・目的を持ってスポーツを行っている人の割合の成り行き値は、アンケート結果の推移から微増すると考え平成31年度を35.1%と設定しました。目標値は、市民の健康づくり事業の推進に伴い、平成27年度から各地域において、ラジオ体操の普及に努めており、平成28年度以降には、徐々に健康志向の高まりによりスポーツに取り組む市民の割合の増加が期待できるとして平成31年度は41.0%に設定しました。
B	
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

・目標、目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合は、全体的には、スポーツ人口は伸びているものの人口増加率に比べ少ないため、数値としては現れていません。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・市民から、各種スポーツ教室の内容拡充の要望が多い。
 (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
 ・イベント会場を確保し、グラウンドゴルフ等を市の行事として組み込むこと。
 ・取り組んだラジオ体操の更なる拡充を図ること。
 (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
 ・生涯スポーツの普及のため各スポーツ団体の活動や周知を図ること。
 ・参加人口を増やすため誰でも気軽に参加できるイベントやスポーツの実施を検討すること。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「ラジオ体操による市民の健康づくりを更に推進する。」については、引続き地区担当の職員を配置し、市内86地区のうち55地区で取り組みが始まっている。H28年度は熊本地震の影響があったものの10地区増加した。
- ②「安全で利用しやすい施設とするために計画的な施設の改修に努める。」については、H28年度は熊本地震の影響で体育施設を一時休館し、災害復旧(総合体育館、栄体育館、泉ヶ丘体育館、武道館、西合志体育館)が必要となった。栄体育館は、年度内に完了。総合体育館・泉ヶ丘体育館・武道館は、繰越してH29年度に完了。西合志体育館は、H29年度内完了予定である。
- ③「市民が参加しやすいスポーツの普及促進とスポーツ推進委員や指導者の充実を図る。」については、熊本地震で年度前半はスポーツイベントはほとんど開催できなかったが、スポーツ体験教室(後期)、スポーツフェスティバル、春のウォークラリー大会等は開催することができた。また、スポーツ推進委員は、1名増員することができた。
- ④「小学校運動部活動の社会体育移行に向けた環境整備を推進する。」については、H27年度に小学校運動部活動環境整備検討委員会を設置し、H27年度に3回、H28年度に4回開催し、社会体育移行への申し合わせ事項、移行クラブの指針や募集要項等の案を決定した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、スポーツ体験教室開催事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・市民ニーズにあったスポーツやレクリエーションに参加できる機会の提供が必要です。
- ・地域の普及促進を行うスポーツ推進員の養成が必要です。
- ・老朽施設の計画的な改修が必要です。(安心安全に使用できる施設の整備)

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・市民に親しまれるスポーツ施設の整備を検討する。
- ・平成30年に向けての小学校部活の社会体育への移行への支援が必要。
- ・健康づくりのための生涯スポーツの推進が必要。
- ・生涯スポーツ団体の活動しやすい環境整備が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・スポーツにふれあえる機会を提供すること
- ・社会体育の推進のための環境整備を図ること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・サイクリングロード・ウォーキングロードの整備に取り組むこと
- ・小学校部活動の社会体育移行に合わせ、社会体育を充実させること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

1. 市民が親しみやすいスポーツの普及を通して健康づくりの推進を図る。
2. 小学校運動部活動の社会体育移行に向けた環境整備をさらに推進するとともに、総合型地域スポーツクラブをはじめとしたスポーツ団体との連携強化を図る。
3. 安全で利用しやすい施設とするために、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の改修に努める。
4. ウォーキングやサイクリングなど、日常的に実施可能な施設の整備に関する調査・研究に取り組む。